

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2020年11月20日）
第17期（決算日 2021年2月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、第16期、第17期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第 8 期 末 (2018年11月20日)	円 10,406	円 40	% △ 4.0	11,756	% △ 3.5	97.2	百万円 7,411	
第 9 期 末 (2019年 2 月20日)	9,971	40	△ 3.8	11,533	△ 1.9	99.0	7,091	
第10期 末 (2019年 5 月20日)	9,593	40	△ 3.4	11,157	△ 3.3	99.0	6,504	
第11期 末 (2019年 8 月20日)	9,108	40	△ 4.6	10,727	△ 3.9	99.0	5,598	
第12期 末 (2019年11月20日)	10,272	300	16.1	12,180	13.5	99.0	6,200	
第13期 末 (2020年 2 月20日)	9,957	40	△ 2.7	12,002	△ 1.5	97.6	5,917	
第14期 末 (2020年 5 月20日)	8,552	40	△13.7	10,668	△11.1	99.0	5,062	
第15期 末 (2020年 8 月20日)	9,035	40	6.1	11,584	8.6	99.0	5,309	
第16期 末 (2020年11月20日)	9,501	40	5.6	12,393	7.0	99.0	5,543	
第17期 末 (2021年 2 月22日)	10,372	300	12.3	13,847	11.7	99.0	5,716	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		投資組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第16期	(期 首) 2020年 8 月20日	円 9,035	% -	11,584	% -		% 99.0
	8 月末	9,021	△ 0.2	11,521	△ 0.5		99.0
	9 月末	9,457	4.7	11,903	2.7		99.0
	10月末	9,176	1.6	11,564	△ 0.2		99.0
	(期 末) 2020年11月20日	9,541	5.6	12,393	7.0		99.0
第17期	(期 首) 2020年11月20日	9,501	-	12,393	-		99.0
	11月末	9,818	3.3	12,825	3.5		99.0
	12月末	10,105	6.4	13,059	5.4		99.0
	2021年 1 月末	10,293	8.3	13,200	6.5		99.0
	(期 末) 2021年 2 月22日	10,672	12.3	13,847	11.7		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第16期首：9,035円

第17期末：10,372円 (既払分配金340円)

騰落率：18.6% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中で、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限内容の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および議会上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

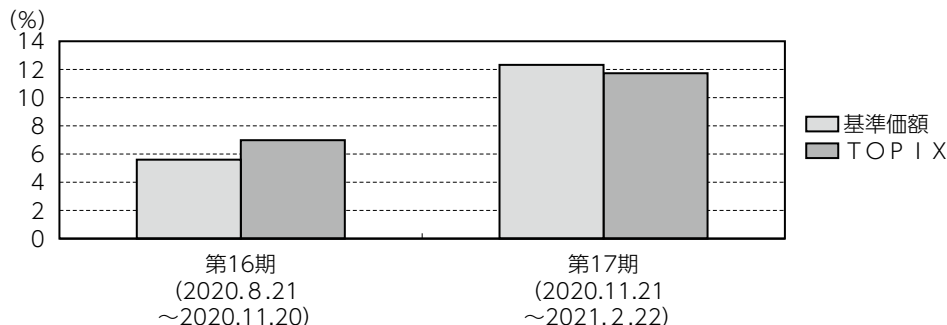
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、次年度にかけての景気回復の恩恵が期待される化学、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業などの比率を引き下げました。当作成期末では、化学、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、AGC、富士フィルムHLDS、住友電工などを組み入れました。一方で、業績見通しの相対感や株主還元姿勢の変化、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどからZホールディングス、東洋紡、トランザクションなどを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第16期は40円、第17期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第16期	第17期
		2020年8月21日 ~2020年11月20日	2020年11月21日 ~2021年2月22日
当期分配金（税込み）	(円)	40	300
対基準価額比率	(%)	0.42	2.81
当期の収益	(円)	40	100
当期の収益以外	(円)	—	199
翌期繰越分配対象額	(円)	1,229	992

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	130.22円	100.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	976.95	948.35
(d) 分配準備積立金	161.88	243.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,269.05	1,292.45
(f) 分配金	40.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,229.05	992.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、また米国や日本の経済対策が景気回復のけん引役と期待されることから、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが進んでいくと考えます。

2020年10－12月期の企業業績は、市場の想定通り回復基調にあり、2021年もこの傾向が続くことで、これまで株価の見直しが遅れていた銘柄への注目度も徐々に高まると考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	(2020年8月21日～2021年2月22日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.434%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は9,728円です。
（投信会社）	(19)	(0.196)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.224)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	43	0.440	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

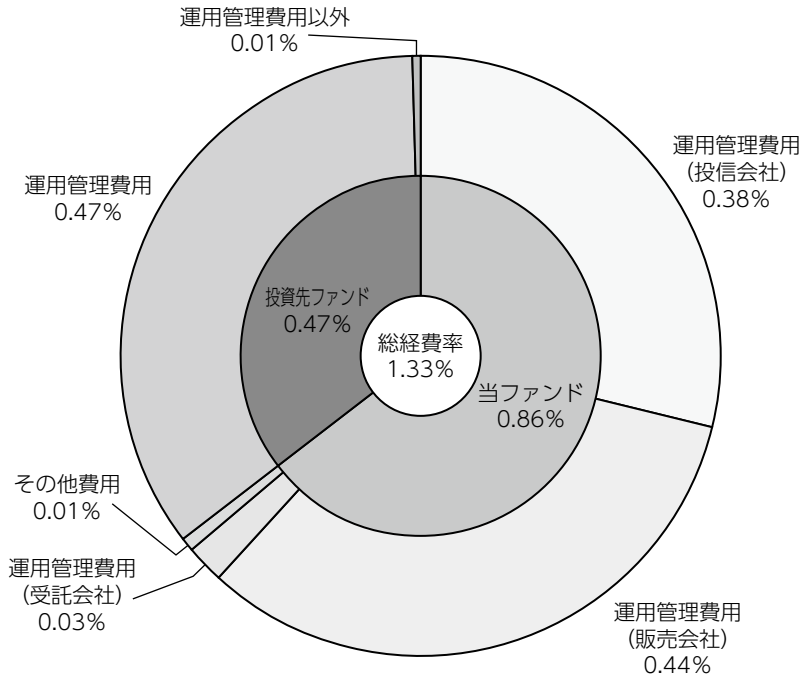
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



総経費率 (①+②+③)	1.33%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2020年8月21日から2021年2月22日まで)

決算期		第16期～第17期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		344,254.912	381,000	719,438.775	834,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第17期		比率
	□数	評価額	
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,651,018.562	5,658,894	99.0
合計	金額	5,659,048	
	銘柄数<比率>	2銘柄	<99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項目	第17期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
5,659,048	95.4	
コール・ローン等、その他	270,675	4.6
投資信託財産総額	5,929,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月20日)、(2021年2月22日)現在

項目	第16期末	第17期末
(A) 資産	5,608,227,850円	5,929,724,898円
コール・ローン等	72,544,238	47,675,967
投資信託受益証券(評価額)	5,488,683,612	5,659,048,931
未収入金	47,000,000	223,000,000
(B) 負債	64,402,863	213,278,667
未払収益分配金	23,339,222	165,349,101
未払解約金	29,116,358	35,006,224
未払信託報酬	11,795,133	12,758,767
その他未払費用	152,150	164,575
(C) 純資産総額(A-B)	5,543,824,987	5,716,446,231
元本	5,834,805,681	5,511,636,717
次期繰越損益金	△ 290,980,694	204,809,514
(D) 受益権総口数	5,834,805,681口	5,511,636,717口
1万口当り基準価額(C/D)	9,501円	10,372円

(注) 元本状況
期首元本額 5,876,927,936円 5,834,805,681円
追加設定元本額 255,021,285円 195,166,152円
一部解約元本額 297,143,540円 518,335,116円

■損益の状況

第16期 自2020年8月21日 至2020年11月20日
第17期 自2020年11月21日 至2021年2月22日

項目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	79,101,624円	56,500,749円
受取配当金	79,111,453	56,511,094
受取利息	59	133
支払利息	△ 9,888	△ 10,478
(B) 有価証券売買損益	223,147,808	589,959,222
売買益	229,657,326	625,619,436
売買損	△ 6,509,518	△ 35,660,214
(C) 信託報酬等	△ 11,947,283	△ 12,923,342
(D) 当期損益金(A+B+C)	290,302,149	633,536,629
(E) 前期繰越損益金	△ 1,127,978,578	△ 786,072,234
(F) 追加信託差損益金	570,034,957	522,694,220
(配当等相当額)	(372,652,499)	(357,419,034)
(売買損益相当額)	(197,382,458)	(165,275,186)
(G) 合計(D+E+F)	△ 267,641,472	370,158,615
(H) 収益分配金	△ 23,339,222	△ 165,349,101
次期繰越損益金(G+H)	△ 290,980,694	204,809,514
追加信託差損益金	570,034,957	522,694,220
(配当等相当額)	(372,652,499)	(357,419,034)
(売買損益相当額)	(197,382,458)	(165,275,186)
分配準備積立金	147,090,363	24,309,660
繰越損益金	△ 1,008,106,014	△ 342,194,366

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	75,975,020円	55,371,249円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	570,034,957円	522,694,220円
(d) 分配準備積立金	94,454,565円	134,287,512円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	740,464,542円	712,352,981円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,269.05円	1,292.45円
(g) 分配金	23,339,222円	165,349,101円
(h) 1万口当り分配金	40円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 16 期	第 17 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第16期 (決算日 2020年10月15日)

第17期 (決算日 2021年1月15日)

(作成対象期間 2020年7月16日~2021年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
8期末 (2018年10月15日)	円 12,624	円 90	% △ 1.6	1,675.44	% △ 4.0	% 93.8	% -	% 3.2	百万円 7,374
9期末 (2019年1月15日)	11,110	30	△11.8	1,542.72	△ 7.9	94.7	-	3.5	6,814
10期末 (2019年4月15日)	11,618	260	6.9	1,627.93	5.5	93.6	-	3.4	6,778
11期末 (2019年7月16日)	11,289	10	△ 2.7	1,568.74	△ 3.6	94.7	-	3.5	6,136
12期末 (2019年10月15日)	11,395	120	2.0	1,620.20	3.3	93.6	-	3.5	5,986
13期末 (2020年1月15日)	12,346	130	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5	6,205
14期末 (2020年4月15日)	9,278	150	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	2.6	4,640
15期末 (2020年7月15日)	10,333	120	12.7	1,589.51	10.8	93.5	-	2.5	5,182
16期末 (2020年10月15日)	10,593	160	4.1	1,631.79	2.7	94.3	-	2.9	5,384
17期末 (2021年1月15日)	11,795	120	12.5	1,856.61	13.8	97.6	-	1.9	5,780

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

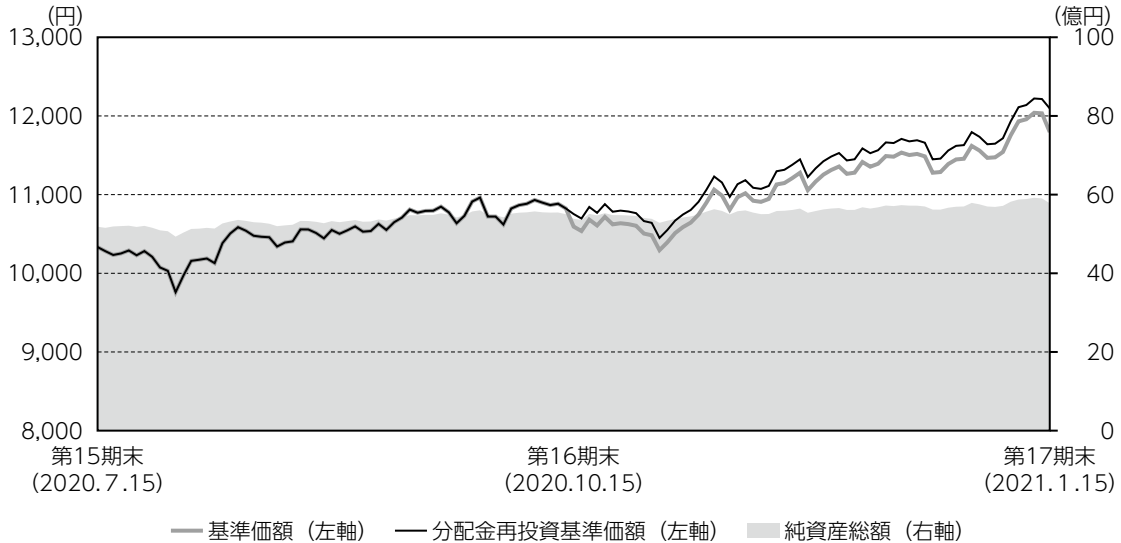
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第16期首：10,333円

第17期末：11,795円（既払分配金280円）

騰落率：17.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第16期	(期首) 2020年7月15日	円 10,333	% -	1,589.51	% -	% 93.5	% -	% 2.5
	7月末	9,760	△ 5.5	1,496.06	△ 5.9	94.6	-	2.5
	8月末	10,550	2.1	1,618.18	1.8	94.3	-	2.8
	9月末	10,721	3.8	1,625.49	2.3	92.7	-	2.8
	(期末) 2020年10月15日	10,753	4.1	1,631.79	2.7	94.3	-	2.9
第17期	(期首) 2020年10月15日	10,593	-	1,631.79	-	94.3	-	2.9
	10月末	10,294	△ 2.8	1,579.33	△ 3.2	95.6	-	2.8
	11月末	11,056	4.4	1,754.92	7.5	94.6	-	2.8
	12月末	11,560	9.1	1,804.68	10.6	95.4	-	2.0
	(期末) 2021年1月15日	11,915	12.5	1,856.61	13.8	97.6	-	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.7.16～2021.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4－6月期を底に7－9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にあります。業績の回復や、事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.7.16～2021.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

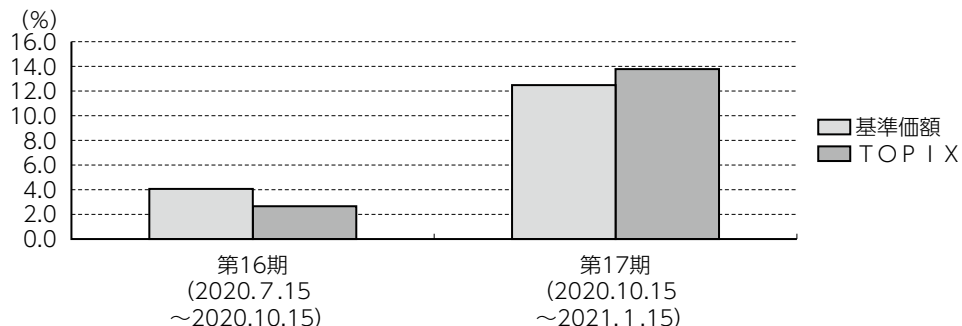
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、最悪期を脱して世界的な需要回復の恩恵を受けると期待した化学や電気機器などの比率を引き上げた一方で、情報・通信業や機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、既存事業の回復に加えて医薬品などの新規事業の拡大に注目した富士フィルムHLDGSやAGC、安定した株主還元政策を評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。一方、株価上昇によって割安感が低下したZホールディングスやワークマン、商品市況低迷によって業績の先行き不透明感が強まった三菱商事などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.1%となりました。参考指数の騰落率を下回った医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、太陽誘電、三井金属鉱業などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、大日本印刷、日本ピストンリグなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
	2020年7月16日 ～2020年10月15日	2020年10月16日 ～2021年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	160	120
対基準価額比率（%）	1.49	1.01
当期の収益（円）	116	24
当期の収益以外（円）	43	95
翌期繰越分配対象額（円）	2,915	2,820

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 116.40円	✓ 24.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,592.92	2,601.65
(d) 分配準備積立金	✓ 366.54	✓ 314.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,075.87	2,940.42
(f) 分配金	160.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,915.87	2,820.42

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましても、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2020.7.16～2021.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.238%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,842円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.222)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.046)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0.288	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

決算期	第16期～第17期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	258,804	347,360	465,633	639,770

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項目	第16期～第17期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,127,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,816,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

区分	第16期			第17期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,788	百万円 1,580	% 33.0	百万円 5,339	百万円 1,102	% 20.6
投資信託証券	-	-	-	258	-	-
コール・ローン	95,750	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合18.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項目	第16期～第17期
売買委託手数料総額 (A)	2,572千円
うち利害関係人への支払額 (B)	703千円
(B) / (A)	27.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第15期末	第17期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	4,052,276	3,845,447	5,833,544

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項目	第17期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,833,544	99.5
コール・ローン等、その他	31,719	0.5
投資信託財産総額	5,865,263	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月15日)、(2021年1月15日)現在

項目	第16期末	第17期末
(A) 資産	5,485,244,724円	5,865,263,259円
コール・ローン等	11,763,066	12,449,094
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,460,361,658	5,833,544,165
未収入金	13,120,000	19,270,000
(B) 負債	100,747,194	84,637,802
未払収益分配金	81,326,414	58,812,553
未払解約金	12,999,999	19,000,000
未払信託報酬	6,347,016	6,673,926
その他未払費用	73,765	151,323
(C) 純資産総額(A - B)	5,384,497,530	5,780,625,457
元本	5,082,900,932	4,901,046,154
次期繰越損益金	301,596,598	879,579,303
(D) 受益権総口数	5,082,900,932口	4,901,046,154口
1万口当り基準価額(C/D)	10,593円	11,795円

*第15期末における元本額は5,015,729,401円、当作成期間（第16期～第17期）中における追加設定元本額は332,895,545円、同解約元本額は447,578,792円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は11,795円です。

■損益の状況

第16期 自2020年7月16日 至2020年10月15日
第17期 自2020年10月16日 至2021年1月15日

項目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	△ 800円	△ 554円
受取利息	17	14
支払利息	△ 817	△ 568
(B) 有価証券売買損益	217,115,632	650,672,940
売買益	220,156,341	669,582,081
売買損	△ 3,040,709	△ 18,909,141
(C) 信託報酬等	△ 6,420,820	△ 6,751,484
(D) 当期損益金(A + B + C)	210,694,012	643,920,902
(E) 前期繰越損益金	△ 986,745,030	△ 804,925,562
(F) 追加信託差損益金	1,158,974,030	1,099,396,516
(配当等相当額)	(1,317,957,985)	(1,275,085,544)
(売買損益相当額)	(△ 158,983,955)	(△ 175,689,028)
(G) 合計(D + E + F)	382,923,012	938,391,856
(H) 収益分配金	△ 81,326,414	△ 58,812,553
次期繰越損益金(G + H)	301,596,598	879,579,303
追加信託差損益金	1,158,974,030	1,099,396,516
(配当等相当額)	(1,317,957,985)	(1,275,085,544)
(売買損益相当額)	(△ 158,983,955)	(△ 175,689,028)
分配準備積立金	164,152,377	107,220,199
繰越損益金	△ 1,021,529,809	△ 327,037,412

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,169,993円	11,922,744円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,317,957,985	1,275,085,544
(d) 分配準備積立金	186,308,798	154,110,008
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,563,436,776	1,441,118,296
(f) 分配金	81,326,414	58,812,553
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,482,110,362	1,382,305,743
(h) 受益権総口数	5,082,900,932口	4,901,046,154口

収益分配金のお知らせ		
	第16期	第17期
1万口当り分配金	160円	120円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2021年1月15日）

（作成対象期間 2020年7月16日～2021年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

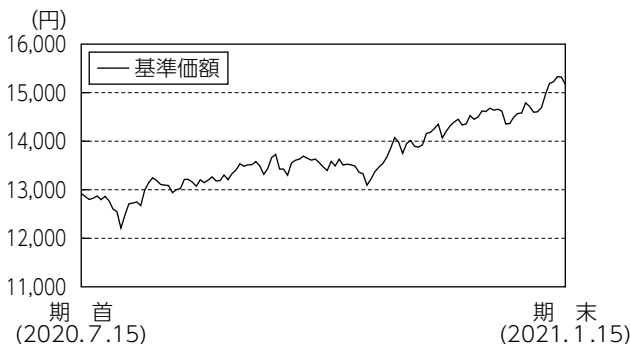
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先比率	株式物率	投資信託組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2020年7月15日	12,926	%	1,589.51	%	92.5	—	—	2.5
7月末	12,210	△ 5.5	1,496.06	△ 5.9	94.7	—	—	2.5
8月末	13,205	2.2	1,618.18	1.8	94.3	—	—	2.8
9月末	13,425	3.9	1,625.49	2.3	92.8	—	—	2.8
10月末	13,092	1.3	1,579.33	△ 0.6	95.6	—	—	2.8
11月末	14,068	8.8	1,754.92	10.4	94.7	—	—	2.8
12月末	14,715	13.8	1,804.68	13.5	95.5	—	—	2.0
(期末)2021年1月15日	15,170	17.4	1,856.61	16.8	96.7	—	—	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,926円 期末：15,170円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4-6月期を底に7-9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげら

れ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが目にする高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣化する傾向にありますが、業績の回復や事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、最悪期を脱して世界的な需要回復の恩恵を受けると期待した化学や電気機器などの比率を引き上げた一方で、情報・通信業や機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、既存事業の回復に加えて医薬品などの新規事業の拡大に注目した富士フイルムHLDGSやAGC、安定した株主還元政策を評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。一方、株価上昇によって割安感が低下したZホールディングスやワークマン、商品市況低迷によって業績の先行き不透明感が強まった三菱商事などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器やサービスをアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセラアルズ、太陽誘電、三井金属鉱業などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、大日本印刷、日本ピストンリングなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが目にする高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりまして、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	6円
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	—	—	4,977 (—)	258,849 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,222.2 (—)	4,788,018 (—)	4,866	5,339,974

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムHLDGS	86.4	466,737	5,402	Zホールディングス	1,271.1	807,107	634
AGC	132.9	451,562	3,397	三菱商事	128	299,889	2,342
日立	83.9	301,073	3,588	荏原実業	56.2	177,331	3,155
伊藤忠	105.7	272,513	2,578	アイシン精機	54.3	172,758	3,181
三井倉庫HOLD	114.4	211,510	1,848	デンソー	27	165,759	6,139
フジシールインターナショナル	103	211,212	2,050	やまびこ	128.3	165,348	1,288
大和ハウス	71.3	203,588	2,855	MCJ	159.2	164,545	1,033
日本曹達	63.2	194,824	3,082	日本ビラー工業	104.8	161,528	1,541
マブチモーター	44.3	179,884	4,060	三菱電機	102.6	159,292	1,552
三菱瓦斯化学	102.9	177,351	1,723	ワークマン	15.2	138,350	9,101

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				ゴム製品 (0.9%)				日本電産	13.2	13.2	178,860
国際石油開発帝石	142.8	142.8	93,962	TOYO TIRE	171.1	171.1	281,459	I D E C	22	22	40,304
建設業 (3.4%)				ガラス・土石製品 (2.9%)				MC J	159.2	-	-
ウエストホールディングス	1.7	-	-	A G C	-	132.9	510,336	テクノメディカ	3.9	-	-
大豊建設	40	40	145,000	日本特殊陶業	63.5	63.5	115,570	E I Z O	26	26	94,250
大成温調	6.2	-	-	黒崎播磨	9.5	-	-	パナソニック	143.7	-	-
住友林業	76.8	76.8	160,128	ニチアス	113.5	105.4	260,865	T D K	21.4	21.4	362,730
大和ハウス	-	71.3	223,169	鉄鋼 (0.7%)				タムラ製作所	254.3	173.2	101,495
協和エクシオ	-	54.9	158,496	日本冶金工	49.6	49.6	86,552	エスベック	71	-	-
九電工	52	52	167,440	栗本鉄工所	62.4	-	-	A S T I	9.9	9.9	14,473
O S J B H D	633.8	633.8	175,562	パウダーテック	46.8	46.8	133,941	千代田インテグレ	18.7	18.7	33,323
食料品 (1.3%)				非鉄金属 (3.1%)				ローム	33.4	33.4	373,412
ブルボン	52.2	52.2	109,202	大紀アルミニウム	290.9	105.4	82,212	太陽誘電	100.7	74.5	406,770
太陽化学	73.2	73.2	129,417	三井金属	79.1	79.1	312,049	リコー	-	217.3	166,886
日本たばこ産業	83.6	83.6	172,132	住友鉱山	52.4	52.4	260,061	東京エレクトロン	15	15	658,500
繊維製品 (1.2%)				平河ヒューテック	84.2	84.2	118,216	輸送用機器 (4.4%)			
グンゼ	35.3	-	-	アサヒHD	70.9	46.5	176,932	豊田自動織機	28.1	28.1	236,602
東洋紡	158.2	63.4	86,414	金属製品 (2.8%)				デンソー	77.7	50.7	290,967
富士紡ホールディングス	-	32.8	134,644	川田テクノロジーズ	25.9	25.9	109,039	トヨタ自動車	55.5	55.5	429,181
セーレン	-	84.2	133,541	信和	148.7	148.7	105,874	プレス工業	285.6	285.6	86,536
化学 (14.3%)				三和ホールディングス	186.6	186.6	236,235	ミクニ	389.3	360.4	97,668
旭化成	370.9	370.9	418,375	日東精工	253.4	253.4	114,283	アイシン精機	54.3	-	-
共和レザー	289.7	289.7	184,538	フジマック	150.6	150.6	114,606	本田技研	58	58	164,430
フレハ	21.5	21.5	145,340	マルゼン	60.5	60.5	109,444	八千代工業	64	64	38,208
日本曹達	-	63.2	191,812	サンコール	48.3	-	-	精密機器 (0.6%)			
大阪ソーダ	71.6	71.6	189,525	ファインシンター	43.7	43.7	66,467	クリエートメディック	18.7	-	-
信越化学	-	10.1	191,395	機械 (7.5%)				ナカニシ	30	30	62,730
日本化学工業	24.1	-	-	タクマ	115.4	115.4	233,569	セイコーHD	110.5	81.6	111,547
四国化成	92.6	92.6	111,768	ソディック	138.7	138.7	123,997	その他製品 (3.5%)			
三菱瓦斯化学	-	102.9	250,664	日進工具	51.1	51.1	137,305	中本パックス	34.3	-	-
東京応化工業	22.6	22.6	171,534	東洋機械金属	361.6	361.6	163,443	トランザクション	167.7	75.2	77,681
タキロンシーアイ	115.9	-	-	イワキポンプ	102.6	102.6	84,850	S H O E I	34.8	34.8	142,332
旭有機材	122.1	122.1	186,446	やまびこ	128.3	-	-	フジールインターナショナル	-	103	200,953
リケンテクノス	102.5	102.5	47,867	レオン自動機	111.7	75.5	92,034	大日本印刷	132.9	132.9	250,782
ダイキアクシス	168.2	56.7	63,730	技研製作所	43.3	43.3	205,891	リンテック	47.3	47.3	114,276
日本精化	51.3	-	-	北川鉄工所	25.6	25.6	34,432	任天堂	4.6	4.6	302,174
第一工業製薬	94	94	388,220	クボタ	-	92.8	217,894	陸運業 (1.6%)			
ソフト99コーポレーション	78.6	50.9	57,160	荏原実業	79.3	23.1	90,667	丸全昭和運輸	28.5	28.5	98,467
三洋化成	12.2	12.2	66,856	キトー	116.5	116.5	186,050	センコーグループHDGS	249.2	249.2	244,963
太陽ホールディングス	55.8	55.8	350,424	J U K I	121.9	-	-	ニッコンホールディングス	69.5	69.5	151,510
富士フイルムHLDGS	-	86.4	529,804	日本ピストンリング	150.7	150.7	140,452	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
デクセリアルズ	305.1	305.1	435,377	日本トムソン	301.6	301.6	136,021	三井倉庫HOLD	-	114.4	259,344
藤森工業	20.3	20.3	94,598	日本ピラー工業	104.8	-	-	情報・通信業 (7.0%)			
天馬	23	-	-	I H I	163.3	163.3	322,027	日鉄ソリューションズ	-	48	158,400
信越ポリマー	364.3	311.9	303,478	スター精密	24.9	83.7	132,915	S R Aホールディングス	33.1	33.1	84,570
医薬品 (3.3%)				電気機器 (12.5%)				インフォコム	79.4	73.1	237,575
武田薬品	155.3	155.3	559,235	日立	90.3	174.2	756,724	エホールディングス	1,271.1	-	-
大塚ホールディングス	101.1	101.1	446,255	富士電機	88.2	114.2	465,365	伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	92,476
石油・石炭製品 (-)				明電舎	45.4	-	-	アルゴグラフィックス	51.8	51.8	156,954
ENEOSホールディングス	160.1	-	-	マブチモーター	-	44.3	184,066	日本ユニシス	23.8	23.8	96,509

銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コネクシオ	56.9	—	—
日本電信電話	217	217	596,750
ソフトバンク	304.4	304.4	414,288
NTTドコモ	44.4	—	—
日本プロセス	29.6	29.6	22,348
シーイーシー	—	57.2	83,168
コナミホールディングス	30.5	30.5	198,250
卸売業 (9.9%)			
エレマテック	94.2	94.2	95,424
アルコニック	133.2	133.2	195,804
あいホールディングス	—	46.9	96,238
ダイワボウHD	26.4	26.4	246,576
レスターホールディングス	23.1	23.1	52,437
TOKAIホールディングス	379.4	379.4	379,400
三洋貿易	298.6	298.6	292,926
コメダホールディングス	69.4	69.4	133,317
萩原電気HL D G S	34	34	87,142
ダイトロン	126.6	126.6	208,890
伊藤忠	—	105.7	331,686
三井物産	—	89.2	176,928
スターゼン	21.1	21.1	89,042
三菱商事	128	—	—
ユアサ商事	41.5	41.5	138,195
神鋼商事	47.6	47.6	88,202
稲畑産業	88.2	88.2	128,683
西本WISMETTACHD	35.6	—	—
日鉄物産	59.9	59.9	230,016
日本電計	63.7	63.7	80,899
小売業 (1.0%)			
パルグループHL D G S	135.4	135.4	189,153
エディオン	122	—	—
J.フロントリテイリング	78.3	—	—

銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コジマ	—	161.2	107,681
ワークマン	15.2	—	—
サックスパーホールディング	56.2	—	—
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,122.6	558,942
りそなホールディングス	611.7	611.7	238,379
三井住友トラストHD	99.1	99.1	329,804
三井住友フィナンシャルG	209.7	209.7	738,982
セブン銀行	302.5	302.5	67,760
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
いちよし証券	198.9	198.9	101,041
保険業 (3.5%)			
MS & AD	114.5	114.5	375,789
東京海上HD	73.6	97.9	546,869
T&Dホールディングス	110.5	110.5	151,164
その他金融業 (3.0%)			
プレミアグループ	168.5	168.5	409,286
オリックス	284.3	284.3	513,587
不動産業 (1.5%)			
三栄建築設計	79.7	40.5	72,657
野村不動産HL D G S	15.3	—	—
ハウスドゥ	95.7	95.7	119,242
ケイアイスター不動産	42.6	22.7	59,519
三井不動産	38.8	38.8	80,044
フジ住宅	227.3	227.3	144,562
サービス業 (2.5%)			
日本工営	14.7	14.7	40,777
ディップ	58.8	67.2	156,643
セブテニHL D G S	370.8	—	—
日本空調サービス	149.6	149.6	110,704
フルキャストホールディングス	19.5	19.5	31,063
テクノプロ・ホールディング	15.4	15.4	130,438

銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルシステム24HL D G S	117	117	197,964
ユニマットリテイアメント	50.2	50.2	50,451
日本管財	19.9	19.9	40,556
合計	株数、金額	株数	金額
	20,243.5	17,599.7	30,722,903
	銘柄数<比率>	169銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	2,764	2,764	254,840
星野リゾート・リート	0.196	0.196	100,548
日本リート投資法人	0.365	0.365	125,195
インベスコ・オフィス・リート	8,927	8,927	125,245
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,977	—	—
合計	口数、金額	口数	金額
	17,229	12,252	605,829
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄 <1.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
株式	千円 30,722,903	% 96.5
投資信託証券	605,829	1.9
コール・ローン等、その他	521,039	1.6
投資信託財産総額	31,849,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,849,772,797円
コール・ローン等	435,399,041
株式(評価額)	30,722,903,980
投資信託証券(評価額)	605,829,610
未収入金	20,601,316
未収配当金	65,038,850
(B) 負債	70,418,000
未払解約金	70,418,000
(C) 純資産総額(A - B)	31,779,354,797
元本	20,948,294,316
次期繰越損益金	10,831,060,481
(D) 受益権総口数	20,948,294,316口
1万口当り基準価額(C/D)	15,170円

* 期首における元本額は22,553,220,091円、当作成期間中における追加設定元本額は337,537,366円、同解約元本額は1,942,463,141円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 3,845,447,703円、ジャパン・Dファンドメンタル・バリュウ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 183,496,382円、ダイワ日本好配当株ファンド16,919,350,231円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,170円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月16日 至2021年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	397,989,508円
受取配当金	398,126,586
受取利息	1,618
その他収益金	6,914
支払利息	△ 145,610
(B) 有価証券売買損益	4,456,661,369
売買益	5,107,990,445
売買損	△ 651,329,076
(C) その他費用	△ 4,125
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,854,646,752
(E) 前期繰越損益金	6,597,978,954
(F) 解約差損益金	△ 738,171,859
(G) 追加信託差損益金	116,606,634
(H) 合計(D + E + F + G)	10,831,060,481
次期繰越損益金(H)	10,831,060,481

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第4期

(決算日 2020年5月8日)

(作成対象期間 2019年5月9日~2020年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552
4 期末 (2020年5月8日)	12,745	0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	—	524

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

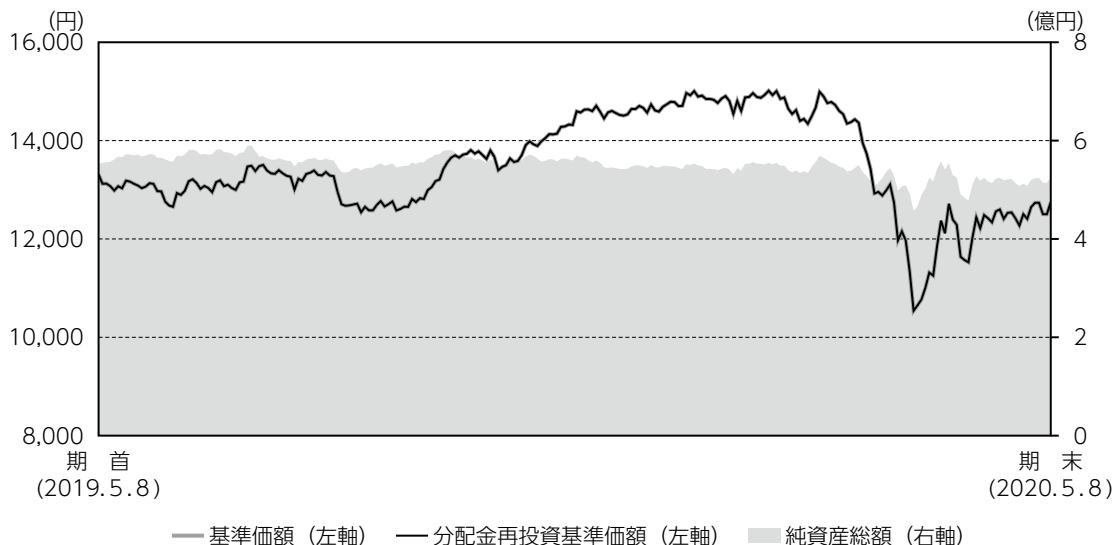
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,313円

期末：12,745円（分配金0円）

騰落率：△4.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 5月8日	円 13,313	% -	1,572.33	% -	% 100.3	% -
5月末	12,760	△ 4.2	1,512.28	△ 3.8	100.0	-
6月末	13,167	△ 1.1	1,551.14	△ 1.3	100.0	-
7月末	13,290	△ 0.2	1,565.14	△ 0.5	100.0	-
8月末	12,812	△ 3.8	1,511.86	△ 3.8	100.0	-
9月末	13,627	2.4	1,587.80	1.0	100.0	-
10月末	14,327	7.6	1,667.01	6.0	99.9	-
11月末	14,568	9.4	1,699.36	8.1	100.0	-
12月末	14,803	11.2	1,721.36	9.5	100.2	-
2020年 1月末	14,442	8.5	1,684.44	7.1	90.0	-
2月末	12,924	△ 2.9	1,510.87	△ 3.9	100.3	-
3月末	12,288	△ 7.7	1,403.04	△10.8	99.1	-
4月末	12,736	△ 4.3	1,464.03	△ 6.9	99.9	-
(期末) 2020年 5月8日	12,745	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.5.9～2020.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.5.9～2020.5.8)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

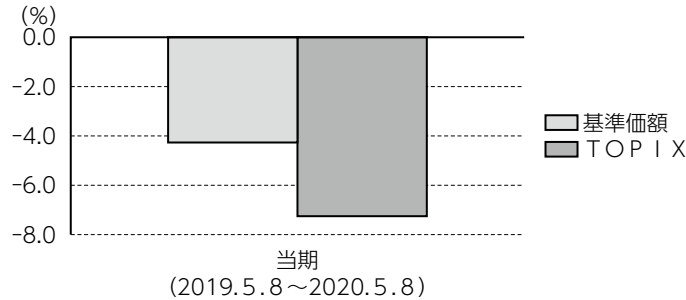
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2019年5月9日 ～2020年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.5.9~2020.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.207%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,494円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.049)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	35	0.262	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	141,459	209,794	145,611	225,961

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 13,394	百万円 13,394	% 100.0	百万円 15,546	百万円 15,546	% 100.0
コール・ローン	534,719	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合23.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	269千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	355,305	351,152	524,200

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	524,200	99.9
コール・ローン等、その他	577	0.1
投資信託財産総額	524,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	524,777,643円
コール・ローン等	556,427
国内株式マザーファンド(評価額)	524,200,616
未収入金	20,600
(B) 負債	569,984
未払信託報酬	555,460
その他未払費用	14,524
(C) 純資産総額(A - B)	524,207,659
元本	411,305,711
次期繰越損益金	112,901,948
(D) 受益権総口数	411,305,711口
1万口当り基準価額(C/D)	12,745円

*期首における元本額は415,286,001円、当作成期間中における追加設定元本額は166,410,121円、同解約元本額は170,390,411円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,745円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 13,111,379円
売買益	13,722,482
売買損	△ 26,833,861
(B) 信託報酬等	△ 1,167,688
(C) 当期損益金(A + B)	△ 14,279,067
(D) 前期繰越損益金	23,792,147
(E) 追加信託差損益金	103,388,868
(配当等相当額)	(89,546,539)
(売買損益相当額)	(13,842,329)
(F) 合計(C + D + E)	112,901,948
次期繰越損益金(F)	112,901,948
追加信託差損益金	103,388,868
(配当等相当額)	(89,546,539)
(売買損益相当額)	(13,842,329)
分配準備積立金	52,827,293
繰越損益金	△ 43,314,213

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	89,546,539
(d) 分配準備積立金	52,827,293
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	142,373,832
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	142,373,832
(h) 受益権総口数	411,305,711口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2020年5月8日)

(作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

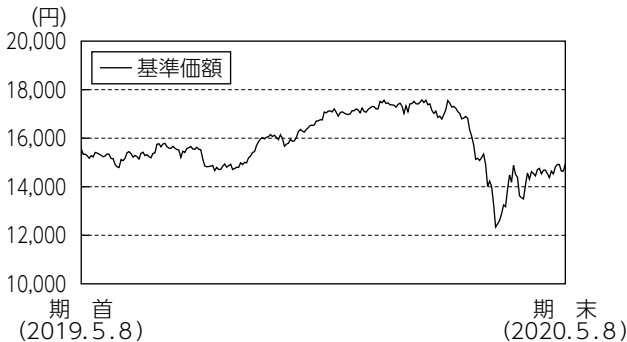
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)。 ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	T O P I X (参考指数)		株 式 物 率 %	公 社 債 入 率 %
			騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2019年5月8日	15,560	-	1,572.33	-	100.3	-
5月末	14,916	△ 4.1	1,512.28	△ 3.8	100.0	-
6月末	15,394	△ 1.1	1,551.14	△ 1.3	100.0	-
7月末	15,541	△ 0.1	1,565.14	△ 0.5	100.0	-
8月末	14,985	△ 3.7	1,511.86	△ 3.8	100.0	-
9月末	15,941	2.4	1,587.80	1.0	100.0	-
10月末	16,762	7.7	1,667.01	6.0	99.9	-
11月末	17,047	9.6	1,699.36	8.1	100.0	-
12月末	17,326	11.3	1,721.36	9.5	100.2	-
2020年1月末	16,906	8.7	1,684.44	7.1	90.0	-
2月末	15,131	△ 8.8	1,510.87	△ 3.9	100.3	-
3月末	14,390	△ 7.5	1,403.04	△ 10.8	99.1	-
4月末	14,917	△ 4.1	1,464.03	△ 6.9	99.9	-
(期末)2020年5月8日	14,928	△ 4.1	1,458.28	△ 7.3	137.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,560円 期末：14,928円 騰落率：△4.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不

透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことや過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 13,394	百万円 15,546	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 TOPIX	百万円 960	百万円 -
内 ミニTOPIX	55	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 768,858	% 100.0
投資信託財産総額	768,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	741,174,619円
コール・ローン等	689,748,349
未収入金	41,490,270
差入委託証拠金	9,936,000
(B) 負債	655,815
未払解約金	654,600
その他未払費用	1,215
(C) 純資産総額(A - B)	740,518,804
元本	496,050,170
次期繰越損益金	244,468,634
(D) 受益権総口数	496,050,170口
1万口当り基準価額(C/D)	14,928円

*期首における元本額は2,062,613,885円、当作成期間中における追加設定元本額は3,394,049,063円、同解約元本額は4,960,612,778円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 351,152,610円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 8,755,074円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 4,197,288円、スマート・アロケーション・Dガード 33,924円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 1,131,698円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド2,527円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 104,931円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 44,996,108円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 76,079,001円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,711円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,928円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,085,638円
受取利息	5,707
支払利息	△ 1,091,345
(B) 先物取引等損益	△ 51,843,984
取引益	370,506,928
取引損	△ 422,350,912
(C) その他費用	△ 10,520
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 52,940,142
(E) 前期繰越損益金	1,146,885,290
(F) 解約差損益金	△ 2,813,918,551
(G) 追加信託差損益金	1,964,442,037
(H) 合計(D + E + F + G)	244,468,634
次期繰越損益金(H)	244,468,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。